



吉川 友子

後援会報

No 17

発行： 吉川友子後援会

会長 上野昭久
幹事長 清水千恵子
事務局長 藤井恵



平成 28 年 12 月

新たな4年をめざして

早いもので、市議に就任させていただいてから3年半が経ちました。自身は多くを学ばせていただき、大変ありがたいことでした。しかし、学んだことを活動に活かしていくことの難しさも感じていました。

この3年半の経験と反省を生かし、新たな4年間を目指し、一層の努力を重ねたいと決意しております。市民のみなさんのご意見をしっかりと聞いていくこと、そして、それを実現するために精一杯の力を尽くすこと、どうしたら理想を現実近づけることができるか、考え、行動していく所存です。

議会は多様であってこそ意味があるものだと思っています。私は少数派の意見であることも多々ありますが、多数派の方々とも真剣に議論し、よりよい市政が実現できるよう努めてきました。安心と安全のまちづくりは、市民のみなさまの願いであり、私の願いでもあります。これからも、その願いを実現するため、信念を曲げることなく一層力を尽くす所存です。

自分が議員になりたいと思った原点に返り、その時の気持ちを忘れずに残り少ない「1年生議員」としての活動をしていきたい、そして次の活動につながるような努力します。

(吉川友子)

子育てしやすいまちづくりで 若者の定住を生み、 人口増にもつなげて 佐久市のさらなる発展を

子育てしやすい街は、子どもにも保護者にもやさしい街だと考えます。地域全体で子どもたちを見守り、子どもたちが安心して暮らせる街は、誰にとってもやさしい街なのです。子どもたちが佐久市に生まれ育ってよかったと思えると、一旦地元を離れたとしても、いつまでも「ふるさと」として心に残り、帰ってきたくる場所になります。大人同士がつながり合って楽しく子育てができる、そんな街づくりをしていきたいのです。

不安を取り除く産前産後ケア、安心して預けられる保育事業、自分を認めることができる教育環境、豊かな自然を守る環境保全などをめざして、さまざまな政策やアイデアを提案していきます。

山田正彦の炉端（ろばた）政治塾 3周年記念パーティーで 司会をつとめました

山田正彦元農林水産大臣が「行動につなげる政治塾を」と始めた「ろばた政治塾」が3周年を迎えました。若い塾生を集め、夜通し議論をし、学ぶだけでなく、行動に移せと言われてきました。私もずっとこの塾に参加してきました。この会報でも何度となく講師の先生や講義の内容をとりあげさせていただきました。

3周年記念パーティーでは歴代講師をお招きし、新自由主義やTPPに関するお考えをお一人ずつお聞きしました。みなさんにすすめられて、私が司会をつとめました。今の政治のひずみがどこから来るのか、正していくにはどうしたらよいか、それを自分の地域で生かしていきたいと思いました。塾生も政治だけでなくさまざまな業界の人も多く、塾生同士でも大変勉強になります。

次期アメリカ大統領に、TPP 反対を訴えてきたドナルド・トランプ氏が選ばれたにも関わらず、日本では TPP 関連法案を通し、混乱を招いています。食の安全や医療、福祉、教育などさまざまな分野で不安に感じている方は多いです。多岐にわたる分野を決める TPP、私たちの生存権さえも企業の利益と天秤にかけられてしまう TPP には、断固反対です。



我が家で ホームステイを受け入れました

10月はタイから、小学校5年生を2人受け入れました。そしてそのあと、エストニアから中学生を1人受け入れました。タイからの子どもたちは民間団体が企画したスタディツアーで、子ども未来館を拠点に佐久市でのさまざまな体験を通じて日本の文化や科学に触れるという体験ツアーでした。エストニアからは、佐久市と友好都市のサク市から中学生が来日し、日本の文化や学校を体験するという、今年から始まった佐久市とサク市との交換留学の一環でした。私の家に来た子たちは3人ともお寿司が好きで、日本の食文化が世界中に広がっていると感じました。ホームステイは私にとっても貴重で大変勉強になりました。これからも、佐久市内で企画する国際交流に貢献したいと思っています。

ろばた政治塾パーティーで記念写真。前列は講師を務めて下さった人々。左から植草一秀、枝元なほみ、岩上安身（IWJ）、孫崎享、山田正彦、鳩山友紀夫、小林興起、三宅洋平、山本太郎の各氏、（亀井静香、水野誠一両氏も出席されましたが、写真には写っていません）

第三回定例議会 で 一般質問

第三回定例議会が8月31日から9月28日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

■高校生に通学補助を！

（吉川）小学校の児童は遠くてもスクールバスがあるので、保育園に比べると、日々の負担がだいぶ減ります。中学生になると多くの生徒が自力で登下校できるようになります。高校生になると、多くの生徒が親などの送迎に頼るようになります。毎日毎日送迎する立場になると、負担が大きく、あるお母さんは正職員の試験も受けられないと言っていました。

現在特に困っているのが、望月から岩村田方面へ行く生徒と小諸方面へ行く生徒です。望月から岩村田までは往復で1200円、1か月²¹⁶⁰⁰円です。小諸方面は望月からのバスはなく、塩名田まで千曲バスで行き、小諸市のバスにのるか、御牧原のバス停まで送り、やはり小諸市のバスに乗るという手段しかありません。結局ほとんどが親などの送迎に頼っています。再度お聞きしますが、高校生の通学補助を検討していただけますか。

（学校教育部長）高校選択には一定の自由が認められ、自ら進む道を選択しているわけです。従って、市教育委員会としては高校生の通学に関する補助制度は考えていません。

（吉川）以前も紹介しましたが、上田市など、



通学補助を出している自治体は多くあります。兵庫県豊岡市では¹⁵⁰⁰⁰円を超える額を補助しており、過疎地域は過疎債を財源としています。佐久市でも望月地区は過疎地域と指定されています。過疎地域自立促進計画の策定の際に、望月地区の団体から高校生の通学支援といった要望があったと思いますが、そういった具体的な要望が計画に盛り込まれなかったことは大変残念に思います。また、過疎債の目的を考えると、過疎地域の学生や若い親を援助するということについては、地域に子育て世代が定住することになり、地域の過疎化を緩和するという目的に沿っているのではないのでしょうか。

通学といった毎日の基本的なところで大人に依存しなければいけないというのは、生徒たちにとっても健全ではないと思います。これからの生徒たちや子育て中の親たちが佐久市に誇りが持てるよう、検討を続けていただきたいと思います。

■安心して子供を産み育てられるまちづくりを！

（吉川）昨年、佐久市と浅間病院主催で「妊活について」という講演がありました。妊活という言葉は、就活、婚活、保活のように使われ、妊娠活動のことを言います。これには不妊治療も含まれますが、それだけではなく、妊娠に向けての活動の事です。私も妊活経験者として、やはり多くの若い男女に聞いてほしい話だと感じました。流産を繰り返す不育症が多いことや、男性不妊も深刻な課題であること、また喫煙などの生活習慣が妊娠のしやすさにどのくらい影響あるかなど、若いうちに知っておいてほしい情報です。佐久市ではこのように妊娠について、どのような取り組みをしていますか。

（市民健康部長）晩婚化が進んだ近年に至っては、結婚はしたものの、子どもが欲しい時に授からないというご夫婦が増えていきます。また、最近では6組に1組のご夫婦が不妊症の検査・治療を受けているというデータもあります。佐久市では妊娠出産を含め

た将来設計を描くことができる健康教育を、市内の中学校、高等学校、大学生を対象に実施しています。平成27年度については、市内の中学高等学校、各1校で実施をしました。

（吉川）健康教育ということで中高大学生へ保健師が出向いて講座をしたということですが、昨年度は各1校ということでした。これからはこの講座を増やしていくという予定はありますか？

（市民健康部長）時間帯の調整がつかつかないかという問題がありまして、それぞれの状況の中で実施しているところです。

（吉川）先日、産後ケアで有名な世田谷区の武蔵野大学附属産後ケアセンターへ行ってきました。産後ケアには、ママの心身を癒す、親子の愛着形成、子育ての不安解消、孤立化・虐待リスクの軽減、子育て仲間づくり、といった目的があります。虐待に関して言えば、児童虐待相談は全国でも長野県でも年々増えていて、虐待者の半分以上が実母だという統計が出ています。上田市のようですでに取り組んでいる自治体もあります。核家族が増え、また移住してくる方も増えている中で、産後ケアはとくに必要になってくるのではないかと考えます。

■産後ケアの助成券を

（吉川）今回の質問は、とくに「産後ケアの助成券」制度をつくってほしいということですが、出産と言つのは簡単に説明できないほど大きな変化が伴います。相談役として頼りになるのは助産師さんです。授乳や自分の身体のことなど、多くのお母さんに共通する悩みがあります。そういったときに気軽に利用できるのが助産院なのですが、保険適応外の場合が多く、そのたび数千円の出費になります。経済的負担の軽減という面からも助産院で使える助成券は画期的な取り組みです。小諸市、伊那市、駒ヶ根市、大田市など多くの市町村が産後の母乳相談など保険適応外の相談時に使える助成券を発行しています。佐久市でも導入を検討す

べきではないでしょうか。

（市民健康部長）現時点では産後ケアの「助成券」の導入は考えていません。しかしながら、産後のお母さんたちの安心感を確保するためには助産師さんの専門性というものが必要とされる場面もあることから、お母さん方の声もとらえつつ、産後ケア事業を工夫させていきたいと考えています。

（吉川）子育て支援情報サイトについてですが、妊娠中、また子育て中の親はさまざまな情報を求めています。パパママフレサイトのアクセス数はどのくらいでしょうか。

また、子育て支援情報サイトの工夫や充実についてお考えをお聞かせください。

（福祉部長）パパママフレのサイトは官民の共同事業としてサポーター企業の豊富なコンテンツを活用することにより自治体の負担がなく情報提供を行っているという事業です。平成27年度における1年間では1万958件でした。探しやすく分かりやすい工夫を心がけたいと考えています。

■子育てしやすい街づくりが若者の定住を促進し、佐久市の経済や文化を発展させる

（吉川）佐久市では地域を上げて子育てをしているんだという意思表示が大事なのだと感じています。「赤ちゃんにきびしい国で、赤ちゃんが増えるはずがない。」という書籍には、赤ちゃんが泣けば、迷惑かと思いつき「すみません」と言い、子どもの病気で職場を休む場合は申し訳ないと思いつき「すみません」、小さい子どもを保育園に預けるときは「ごめんね」と思う、女性たちはそんな罪悪感に苦しみながら働き、子育てをする、そんな社会ではなかなか子どもが歓迎されていると感じない、そんな社会では子どもが増えるはずがないといったことが書かれています。少子化は社会全体の問題だと認識しなおす必要があると感じましたし、社会全体で赤ちゃんを歓迎し、子育てをしていくという覚悟が必要だと思いました。

佐久市では地域の子育て支援の一つとして子育て支援センター、つどいの広場があ

ります。実際私も子育て中はずいぶんお世話になりました。保育士の先生がいて相談にのってもらうこともでき、同じくいるの子どものお母さんたちもいてママ友とも出会えるという場所です。そんな地域密着型のつどいの広場ですが、最近の利用状況と職員体制についてお聞かせください。

（福祉部長）平成27年度ですが、サングリモ中込、浅科保育園、協和保育園の3カ所です。浅科つどいの広場ですが、週3日の開館で、利用人数は1188人、一日平均8人でした。職員は2人体制で3人のパート職員が交代で勤務しています。協和保育園のさくらんぼつどいの広場では、週5日の開館で、利用人数が402人、一日平均で18人でした。こちらは職員1人体制で1人の臨時職員が勤務しています。利用人数ですが、合計で1万6986人、約1万7000人、一日平均ですと、28人でした。子どもの数が減少する中で需要の高い事業と考えています。また、本年度ですが、既存の3施設については、おおむね昨年度と同様の利用者数で推移をしています。また、本年4月よりイオンモール佐久平店につどいの広場わくわくランドアンダー6を開設、来月、臼田健康活動サポートセンターにも開設予定です。

（吉川）青森県鰺ヶ沢町（あじがさわまち）では妊娠から子育てまで同じ担当助産師を配置し、支援しています。愛知県高浜市でも同じように担当保健師を決め、マイ保健師としています。特殊出生率が281で全国1位の鹿児島県伊仙町では子は宝と言つ共通認識のもと、地域での子育てが根付いているそうです。佐久市も、ぜひ子育てを中心にした環境づく

